

グラスルーツ グローバルイゼーション

—草の根・地域からの
地球一体化・人類一体化推進—

平成28年度 学生による地域活性化プログラム

広田秀樹ゼミナール活動報告書



ごあいさつ



長岡大学 学長 村山 光博

長岡大学の「学生による地域活性化プログラム」は、平成19年度に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択された「学生による地域活性化提案プログラム 一政策対応型専門人材の育成一」に始まり、今年度で10年を迎えることができました。これまで長きにわたりこの取り組みを続けて来られたのは、地域の皆様の暖かいご支援とご指導の賜物と、深く感謝しております。まだ十分には地域の活性化に貢献しているとは言えませんが、このプログラムの取り組みを始めた10年前と比較すると、周辺地域における「学生による地域活性化プログラム」の認知度は明らかに高まってきていると感じております。これまで本プログラムの運営において積極的にご協力をいただいていた地域連携アドバイザーだけでなく、たくさんの地域の方々からも本プログラムの個々の取り組みテーマに対するお問い合わせや称賛の声をいただいております。また、これらの学生の取り組みに関して、新聞やテレビなどのマスメディアでも大きく取り上げていただくことが多くなりました。

長岡大学の建学の精神は、

- ・幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- ・地域社会に貢献し得る人材の育成

です。本プログラムは、まさにこの精神を実現するための本学の中心となる教育プログラムであると言えます。

「地域活性化とは何か」という問いに対する明確な答えは無いと思いますが、本プログラムでは、答えの無い課題に対して、どのように考え、どのように行動して行くのかを学生が自ら試行錯誤しながら体得していくことができます。大学を卒業して地域社会の一員となる学生たちが、これからの地域が抱える課題に積極的に取り組んでいくことを期待されることを考えると、彼らにとってこれらの体験は貴重なものとなると思います。

本プログラムでは、各ゼミナールでテーマを設定し、ゼミに所属する学生のグループが活動を進めて行くこととなりますが、時には学生同士の意見の食い違いや、ちょっとしたすれ違いが起きることもあります。このような体験も学生がさらに一回り成長する要素となります。ゼミで決めた研究テーマをまとめ上げるために、どのように他者とかかわりながら取り組みを進めて行くべきなのか、この取り組みの中で自分の役割は何であるのか、などを考えながら活動を行っていくことで、チームで活動することの難しさだけでなく、チームで何かをやり遂げたことの充実感や達成感を味わうことができます。

長岡大学の「学生による地域活性化プログラム」では、学生が地域の皆様と一緒に汗をかき、考え、そして楽しむことで、目先の地域貢献活動だけでなく、将来にわたって地域の活性化を担っていける人材の育成を目指しております。

地域の皆様には、日頃より本プログラムへの多大なるご支援とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

平成29年3月

はじめに

グラスルーツグローバル化 —草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進—



長岡大学教授／ゼミ担当教員 広田 秀樹

広田ゼミナールでは長年に渡って、「グローバル化と地域」をテーマに活動を進めてきました。この伝統的なゼミ活動の中で、学生たちはグローバルな広い視野を身に付けてくれました。

1980年代末から1990年代初頭にかけての冷戦終結は、自由と民主の人類的拡大の契機となったフランス革命に匹敵するか、それ以上の歴史的快挙であったと考えます。冷戦終結はグローバル資本主義を現出させ、モノ・サービス・情報・技術・文化・人間など、あらゆるものが世界中を駆け巡る「グローバル化（地球一体化）」という画期的なステージに、人類を飛躍させました。

実際、グローバル化の影響は絶大です。グローバル化が本格的に開始された1989年に約2000兆円だった世界GDPは、2015年には約7000兆円と約25年の間に3倍以上に拡大しました。グローバル化の開始前は、世界経済で全く目立った存在ではなかった中国やインドはこの25年程で、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させました。中国は2010年代に世界第2位の経済大国になり、2020年代には現在世界第1位のアメリカと並ぶと予測されています。インドのGDPも現在2兆ドル台となり、イギリス・フランスの経済規模に迫っています。

成熟先進国にあっても、経済に占める外国資本の比率を約70%まで高めたオランダが、雇用を安定させながら、平均労働時間週約30時間、週休3日を普及させ、安定した国民生活を実現させるという成功モデルを打ち出しました。

世界で最も勢いがあり繁栄している地域の中には、多数の外国人の到来を実現し、それを梃子に繁栄を実現しているケースがたくさんあります。人口に占める外国人の方の比率が約80%のドバイ、約50%のジュネーブは世界で最も繁栄している地域となっています。

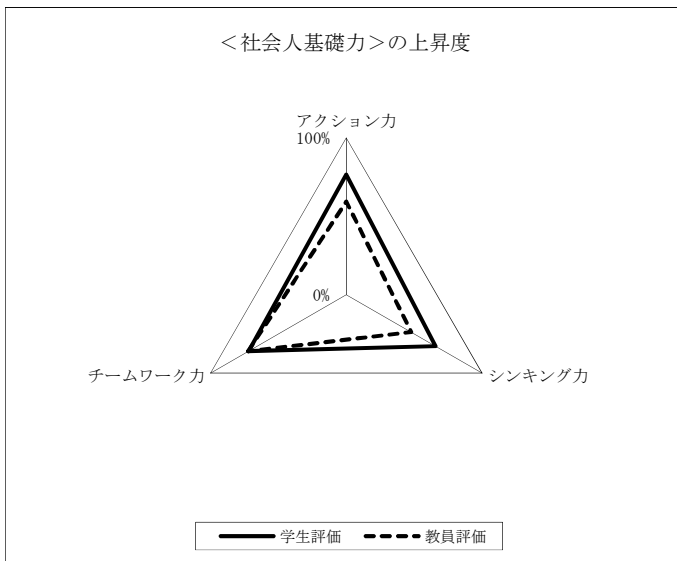
確かに近年、イギリスのEU離脱、アメリカにおける「米国第一主義」のように、自国の広範な地域の雇用・産業を保護しようというローカリズム的な現象も現出し、それらはグローバル化の潮流が適切な総合調整を必要としている証左だと考えます。

ゼミ生の基本スタンスは、「グローバル化は不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、それをどのように地域の活力として行くか」というところにあります。ゼミ生は、「グラスルーツグローバル化」の具体的な方法として、4つを伝統的手法を確立し受け継いできました。即ち、第1にグローバル化に関する学習(Study)、第2に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての交流(Invite)、第3に外国人の方が集まる場所等への訪問(Visit)、第4に悠久祭(学園祭)に出店しその利益をユニセフに寄附(Donate)です。4つのフェーズに沿って活動を進める中で、「グローバル化からの刺激(Stimulation of Globalization)」を認識し、その刺激を徹底して深く掘り下げて自主的に学習するという、Learn by Stimulation of Globalization (LSG)という学習方法を確立しました。この学習方法は「体験による刺激」を知的学習に連動させたもので、ゼミ生の思考力のレベルアップに寄与しています。今年度も活動から得た刺激をベースに、ゼミ生は自主的にグローバル化の多様な側面を徹底して学習することができました。

平成29年3月

平成 28 年度 学生による地域活性化プログラム 社会人基礎力の上昇度

地域活性化プログラムにおける学生教育の目標は、社会人基礎力の向上、ビジネス展開能力の向上、専門的スキルの向上が目的である。平成 28 年度学生による地域活性化プログラムに参加した 8 取組の学生の「社会人基礎力」の伸び具合について、学生とゼミ担当教員にアンケートを実施した。アンケートは取組に参加した学生一人一人を対象に、社会人基礎力の変化を評価する形で実施した。学生は自己評価（有効回収 64）であり、教員は各ゼミ生についての評価である。



★「社会人基礎力」

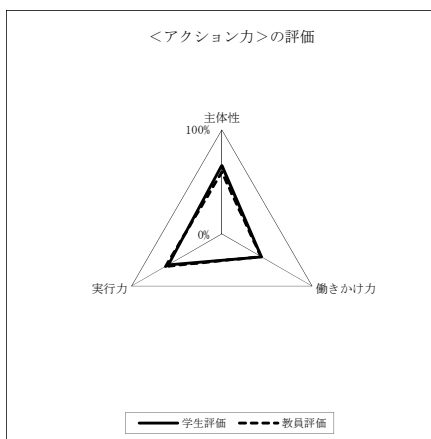
＝「アクションカ」「シンキングカ」「チームワークカ」が上昇

3つの社会人基礎力の上昇度（取組前と取組後の比較）は、学生の自己評価と教員評価の間に乖離がある。学生の評価が高いのがアクションカで、地域活性化プログラムの取り組みの中で、学生が自分なりに挑戦している姿勢がうかがえる。

今後の取組においては、今年度の結果に現れている学生評価と教員評価の差を小さくすると同時に全体的な上昇度を高めていくことに対して、継続的に検討していく必要がある。

＜社会人基礎力＞の上昇度

	学生評価	教員評価
アクションカ	76.6%	59.4%
シンキングカ	65.6%	47.8%
チームワーク	71.9%	72.1%

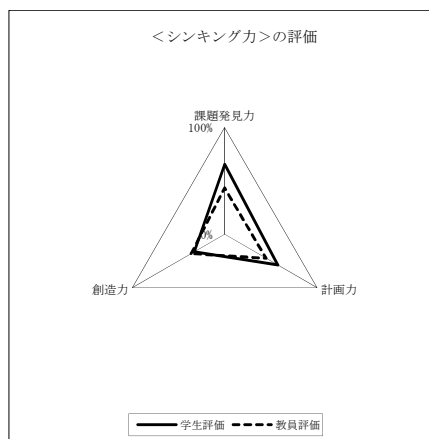


	学生評価	教員評価
主体性	65.6%	59.4%
働きかけ力	43.8%	43.5%
実行力	59.4%	62.3%

＜アクションカ＞

アクションカの3つの指標を比較すると、主体的には取り組めたと感じている学生の割合は高いが、教員の評価は低くなっている。

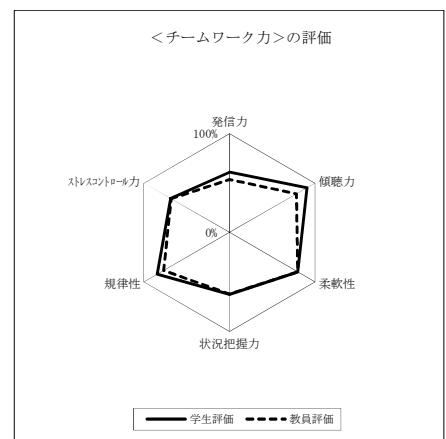
学生はそれなりに積極的に活動を行っていると感じている一方で、教員は、もう一歩踏み出してほしいという期待感を持っているようである。



	学生評価	教員評価
課題発見力	65.6%	43.5%
計画力	57.8%	44.9%
創造力	32.8%	36.2%

＜シンキングカ＞

学生の自己評価では、課題は見つけられたが、自分で計画して課題に立ち向かい、課題解決ができた学生は少なく、また創造力が極端に低くなっている。また、教員評価でも創造力については厳しいものになっている。昨年同様、シンキング力が弱い傾向があり、この点をどのようにして伸ばしていくかが課題として残った形である。



	学生評価	教員評価
発信力	60.9%	53.6%
傾聴力	90.6%	78.3%
柔軟性	79.7%	79.7%
状況把握力	62.5%	62.3%
規律性	84.4%	76.8%
ストレスコントロール力	68.8%	68.1%

＜チームワークカ＞

チームワーク力は、「アクションカ」や「シンキングカ」よりも学生評価と教員評価の類似性が高い。

学生の自己評価も同様であるが、教員の評価が発信力と状況把握力が低い点は、今後指導を強めていく必要がある。

平成28年度 学生による地域活性化プログラム

広田秀樹
ゼミナール

グラスルーツグローバルゼーション

～草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進～



【参加学生】

4 年生：高野誉、Nyam Tsedensodnom、長谷川翔茉
3 年生：王 吉、川村拓也、土井健太、吉田綺璃

【アドバイザー】

コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク代表 大出恭子氏
フェアトレードショップら・なぶうオーナー 若井由佳子氏

取り組みの目的

「グローバルゼーションと地域の関係」という問題意識を中心に多様なアクションに挑戦する。

活動の枠組みと方法

- ・ Study (グローバルゼーションに関する学習)
- ・ Invite (外国人の方等を招待しての交流)
- ・ Visit (グローバルゼーションに関する場所への訪問)
- ・ Donate (学園祭に出店しユニセフに寄附) という 4 つの活動フェーズを展開

取り組みの意義

グローバルゼーションを平和的にランディングさせることへの貢献

悠久祭でフェアトレードの販売



フェアトレード (Fair Trade) とは発展途上国の人々とフェアなトレード、すなわち適正な条件で取引するというビジネス。



活動の概要

Study・Invite・Visit・Donate の 4 つの活動フェーズを進める中で、LSG (Learn by Stimulation of Globalization: グローバリゼーションの刺激をきっかけにした学習) として、各ゼミ生が自身の選択したグローバルゼーションに関する個別テーマで研究・調査を進めた。

外国人をお招きしてヒアリング



取り組みの成果

グラスルーツグローバルゼーション (草野の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進) という独自コンセプトを確立し、それを地域に広めることができた。

平成 28 年度学生による
地域活性化プログラム成果発表



グラスルーツグローバルゼーション

-草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進-

広田秀樹ゼミナール

13E016 高野誉

13E405 Nyam Tsedensodnom

13M025 長谷川翔茉

14K015 王吉

14K024 川村拓也

14K058 土井健太

14K085 吉田綺璃

目 次

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバリゼーション.....	1
2. 活動手法 : Learn by Stimulation of Globalization (LSG).....	6
3. カンボジア経済産業省タビィ女史との交流と LSG	11
4. スリランカ出身ナヤニ女史との交流と LSG	13
5. コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク (CLN) 代表大出恭子女史との交流と LSG	16
6. フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子女史との交流と LSG	22
7. グローバリゼーションの未来を考える.....	25

謝辞

グラスルーツグローバル化

－草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進－

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバル化

私たちのゼミでは長年に渡って、「グローバル化と地域」をテーマに活動を進めてきた。「近年の時代の最大の特徴は、グローバル化(グローバル化・地球一体化)の急速な進展にある」という認識が、ゼミ生に代々受け継がれてきた時代認識である。

実際、グローバル化の影響は絶大である。例えば、世界経済の成長でも、グローバル化の進展は、資本・技術・労働力等の経済発展要因の相互乗り入れを加速させ、世界経済全体を急速に成長させた。

世界 GDP はグローバル化が本格的に開始された 1989 年の約 2000 兆円から、2015 年の約 7000 兆円と約 25 年の間に約 3 倍以上に拡大した。潜在的国内市場が巨大な人口超大国、中国、インドは、グローバル化が進む中で最も発展した。

1989 年時点では世界経済で全く目立った存在ではなかった中国、インドは、この 25 年程で、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させた。中国はその GDP を拡大させ 2010 年代に世界第 2 位の経済大国になり、2020 年代には現在世界第 1 位のアメリカと並ぶ勢いである。インドの GDP は現在約 2 兆ドルとなり、イギリス・フランスに迫っているが、人口スケールで 2020 年代に中国を抜くという予測から、最も潜在成長が期待されている。

しかし反面、近年、グローバル化による格差の拡大、先進諸国における産業空洞化の問題が発生し、グローバル化に対する不信感や反発が政治・経済・社会の多様な面で拡大している事実もある。

イギリスの EU 離脱、米国トランプ政権の米国第一主義など、かつてグローバル化を推進してきた大国の最近の動向は、グローバル化が調整過程に入ったことを象徴している。

歴史的にふりかえると、グローバル化は、1991 年のソ連崩壊以降、アメリカの一極体制の確立に伴い自由主義が大きく拡大したことに始まった。

即ち、冷戦構造の終結が、資本主義と共産主義の対立構造を消滅させ、それまで隔絶し二分されていた資本主義陣営と共産主義陣営の垣根をなくし、インターネットの普及が世界中の金融をオンラインで繋ぎ、ジェット旅客機の実用化と普及は人種の国境を越えた素早い移動と交流を可能にし、世界中の情報・資本・人間の移動が低コストで容易となり世界規模で自由な経済活動が発生した。

金融のオンライン化はグローバル化を加速させている。昔の金融は銀行があり、窓口があり、そして金融マンと呼ばれる銀行員が窓口で顧客のお金を預かり、所定の手続きを経て、預金や他者の口座への振り込みが行われていた。

しかしインターネットの普及がこの方式を大きく変えた。現在の金融はインターネット

により世界中とリアルタイムで繋がり、銀行やコンビニには様々な金融機関とインターネットを介しオンラインで繋がれた ATM が設置され、預金・口座振込み・送金、果てには投資まで全て、ネット・オンライン上で可能となっている。世界レベルで大規模な資本の瞬時の移動が可能になったのである。

ジェット旅客機の世界的拡大もグローバリゼーションを加速させている。1970 年代頃までは、ジェット旅客機自体が、現在より普及していなかった。エンジンの性能や運搬能力も低く、移動手段としては非常に高価な乗り物だった。

しかし、1980 年代頃から、ジェット旅客機の急速な世界的普及が始まり、冷戦構造の終結による航空の自由化なども背景に、航空運賃が一举に下落した。最近では、数万円で日本からアメリカのワシントンやニューヨークへ行けるプランすらある。

グローバリゼーションは概ね、世界にメリットを与えている。しかし、代償・コスト・負の要素があることも忘れてはならない。

第 1 に、グローバリゼーションによる、産業の空洞化・雇用の喪失という現象がある。グローバリゼーションは、世界中でより安く製品を生産するために人件費の安い途上国に工場などの生産拠点を移す事を可能にしたので、そこに産業の空洞化問題が発生した。当初は「安いコストで製品を生産できる＝利益率が上がる」・「安く商品が買える」というメリットがもてはやされたが、近年では、雇用喪失というデメリットが目立ってきている。

第 2 に、移民問題がある。グローバリゼーションは世界的スケールでの、人間の移動を実現している。移動が容易になる中で、「よりよい生活ができる国に移動する」というトレンドが発生するのは当然である。実際、EU は人類史上画期的な「主権国家の統合・連合」に挑戦しているが、グローバリゼーションによる人間の移動により、移民の急激な増加に直面している。従来からそこに居住している人の雇用が、大規模に移民が担うことになれば、「移民が自分たちの仕事を奪っているのでは？」という感情が発生する。実際、移民排斥を叫ぶ極右政党が急激に支持を伸ばしつつある現象もある。

2016 年のアメリカ大統領選挙の結果は、世界に衝撃を与えた。「アメリカ第一主義」を掲げ、TPP 反対、保護主義、グローバリゼーションに疑問をもつ、ドナルド・トランプ氏が当選した。トランプ氏が当選した背景にはアメリカ国内の格差拡大、そしてそれを牽引してきたグローバリゼーションに対する反発と疑問が根底にあると考える。

トランプ氏は当初の予想を破りインディアナ州・オハイオ州・ミシガン州・ウィスコンシン州といったアメリカの中西部から大西洋岸中部地域で支持を集めた。この地域はアメリカで「ラストベルト」と呼ばれている地域である。ラスト(rust)は金属のサビのことで、使われなくなった工場や機械を表現しているのである。この地域はアメリカ経済の象徴とも言える重工業と製造業の重要な部分を形成してきた。しかしグローバリゼーションの拡大に伴い、海外への工場移転や製造の外部委託が進む中で、老舗の工場は次々廃業となり、町には失業者が溢れ、地域は深刻な不景気となった。

トランプ氏の「メキシコとの国境に壁を作る」・「中国製製品に 45%の関税を掛ける」と言った過激な発言の数々は、これらの国に工場や仕事を奪われたラストベルトの人々の心を揺さぶり、既存のアメリカ社会の格差やグローバリズムに辟易していたアメリカ国民の熱狂的な支持を集めた。グローバリゼーションを牽引してきたアメリカ自体が、国内・地

域を重視したローカリズムの動きに傾きつつある。

グローバリゼーションを考える上で、広がる格差の問題は無視できない。グローバリゼーションがもたらす自由な投資と生産活動は豊かさをもたらし、世界全体で見た経済や発生する利益は過去類を見ない大きな規模のものである。しかし、富裕層と貧困層の格差、「持てる者」と「持たざる者」の差が、拡大していることも事実である。

2015年、フランスの経済学者トマ・ピケティ氏が著書『21世紀の資本』を発表すると、それは瞬く間に世界中の経済学者に広まり、世界的ベストセラーになった。ピケティ氏は2000年から15年間に渡り、世界中のあらゆる経済に関する記録とその歴史を分析し「なぜ格差は広がるのか」ということを研究した結果、世界中を震撼させる一つの不等式を導き出した。

それが、**【 $r > g$ 】**、である。

r は「資本収益率(リターン)」、 g は「経済成長率(グロース)」を表わしている。

資本収益率とは、株式や土地への投資と言った「資本運用」で得られる収入である。経済成長率は「経済の成長・労働収入(給与)の伸び率」である。

r が g を上回っており「資本収益(r)は労働収入(g)を上回る勢いで成長し、持てる者(r)と持たざる者(g)の格差が拡大する。資本主義は恣意的かつ持続不可能な格差を生み出す」と言うのがピケティ氏の重要な主張である。

当然、圧倒的な富裕層は、 r ：「資本収益率(リターン)」を高い速度で拡大し、それをテコに、多様なビジネスを支配することも可能である。

ピケティ氏は「人類の歴史では、 r と g の関係は常に $r > g$ である」とも指摘するが、一方この格差は人類の歴史の中では著しく縮まることがあったとしている。

20世紀以前、封建的社会がまだ存在した頃の世界経済というものを見ると、ヨーロッパの貴族社会・王族社会に代表されるように、一握りの金持ちと大多数の生活に困窮する庶民で経済は構成されていた。これは革命や民主主義の広まりと共に崩壊し、世界恐慌や二度に渡る世界大戦の後、一転して20世紀後半では世界中で格差の縮小が見られた。

この現象は歴史的に見ても例外的な高度成長の継続(経済成長率 g の長期的拡大)により、裕福な中間層と呼ばれる人々の登場によるところが大きいと考えられている。

実際には「二度に渡る世界大戦による富・資本のリセット」・「インフレと各国の格差是正的な税政策」が最大の背景であり、格差は無限に広がることはなく、何かしらの暴力的な歴史事件や要因を背景にリセットされてきたのである。

現在、世界中でグローバリゼーションから離れようとするローカリズム、自国や地域を第一に考え経済の仕組みを考えようとする動きが急速に拡大している。フランスの極右政党・フランス国民戦線の台頭などもその一つである。

フランス国民戦線は人種差別的主張を繰り返す極右政党として知られ、フランス大統領選挙で有力候補を出せるほどまでに躍進している。グローバル化で衰退した農村を回って集会を開き、支持を広げている。フランスの農村部では農家の廃業が相次ぎ、生活苦から強い不満が出ていると言われている。集会で国民戦線の候補者は熱弁し、最後に一言言う「国民戦線はあなた達を見捨てない」と。酪農家N氏もそんな国民戦線の言葉に心を打たれた人の一人である。しかし彼は決して人種差別主義者ではない。国民戦線を支持するの

には意外な理由と苦しい背景が存在するのである。N氏が国民戦線を支持する理由、それは「国民戦線を支持するのは普通に働けば暮らしていける国にして欲しいから」そのただ一つである。N氏の月収は日本円にして約4万円。収入は下がりに下がり続け、もはや酪農では生活できない。グローバル化で他国から安い乳製品が入り、苛烈な価格競争に晒されたのが原因である。

現在、グローバリゼーションのメガトレンドを背景にして、世界政治・世界経済は成り立っている。しかしその反面で、グローバリゼーションの代償が小さいものではなく、それへの対応が迫られていることも事実である。

多くの人々に「豊かさ・平等性」をもたらすものに、グローバリゼーションが転換していく時代にきている。

ここで、近年高度化したグローバリゼーションのカテゴリー・次元を整理したい。グローバリゼーションと言っても、ここまで発展・高度化してくると、いろいろなカテゴリー・次元が出てくることを認識したい。グローバリゼーションの主なカテゴリー・次元については、以下のように整理できる。

第1に、エコノミック・グローバリゼーション（経済的地球一体化）。輸出入・直接投資・雇用等の次元での、経済的地球一体化である。世界レベルで、ありとあらゆる商品が世界中で売買され、証券・公債・土地・建物への投資もボーダーを越えて展開されている。ワーキングホリデーやファームステイで世界中に働きに出る若者も増えてきたし、ニューヨークやロンドン・シドニーの仕事（job）の情報も、世界中からアクセスできて、人を世界中から雇用したり、世界中で仕事を探したりする人も出てきている。近年話題になっているTPPもエコノミック・グローバリゼーションの中で、起きている現象である。

第2に、インフォメーションリレイティド・グローバリゼーション（情報関係の地球一体化）。インターネットや衛星放送、また最近のFace bookなどに象徴的なように、世界的レベルでの情報交流や情報共有が、インフォメーションリレイティド・グローバリゼーションである。

第3に、カルチャラル・グローバリゼーションがある。世界中の人が、世界中の多様な文化、ファッション、アート、音楽などの文化とコンタクトをとり、お互いに刺激を得るようになってきているのが、カルチャラル・グローバリゼーションである。

第4に、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーション。世界中の人がボーダーを越え、直接交流して行くことが、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーションである。この積み重ねはやがて、人々の意識を、「国民意識」から「世界市民意識」にシフトさせることになると思う。日本のマスコミなんかでも『セカイ人』みたいな言葉が出てきている。

第5に、ポリティカル・グローバリゼーション（政治的地球一体化）。G20・WTO・EU・世界銀行・IMFの諸活動のような世界一体的な政治がポリティカル・グローバリゼーションである。2008年のリーマンショックを端緒とした世界同時の金融危機・同時不況の深刻化においても、G20による国際経済政策調整が効果を発揮し、1930年代・1940年代初頭のような破滅的な国際政治危機には至らなかったのは、ポリティカル・グローバリゼーションのおかげである。

5つのカテゴリーでみると、特に現在世界で問題になっているのは、エコノミック・グローバリゼーションによる、特定地域での雇用喪失、格差であることが分かる。その他のインフォメーションリレイティド・グローバリゼーション、カルチャラル・グローバリゼーションなどについては、目だって反対する動きがあるわけではない。

ーグローバリゼーションの多様な次元ー

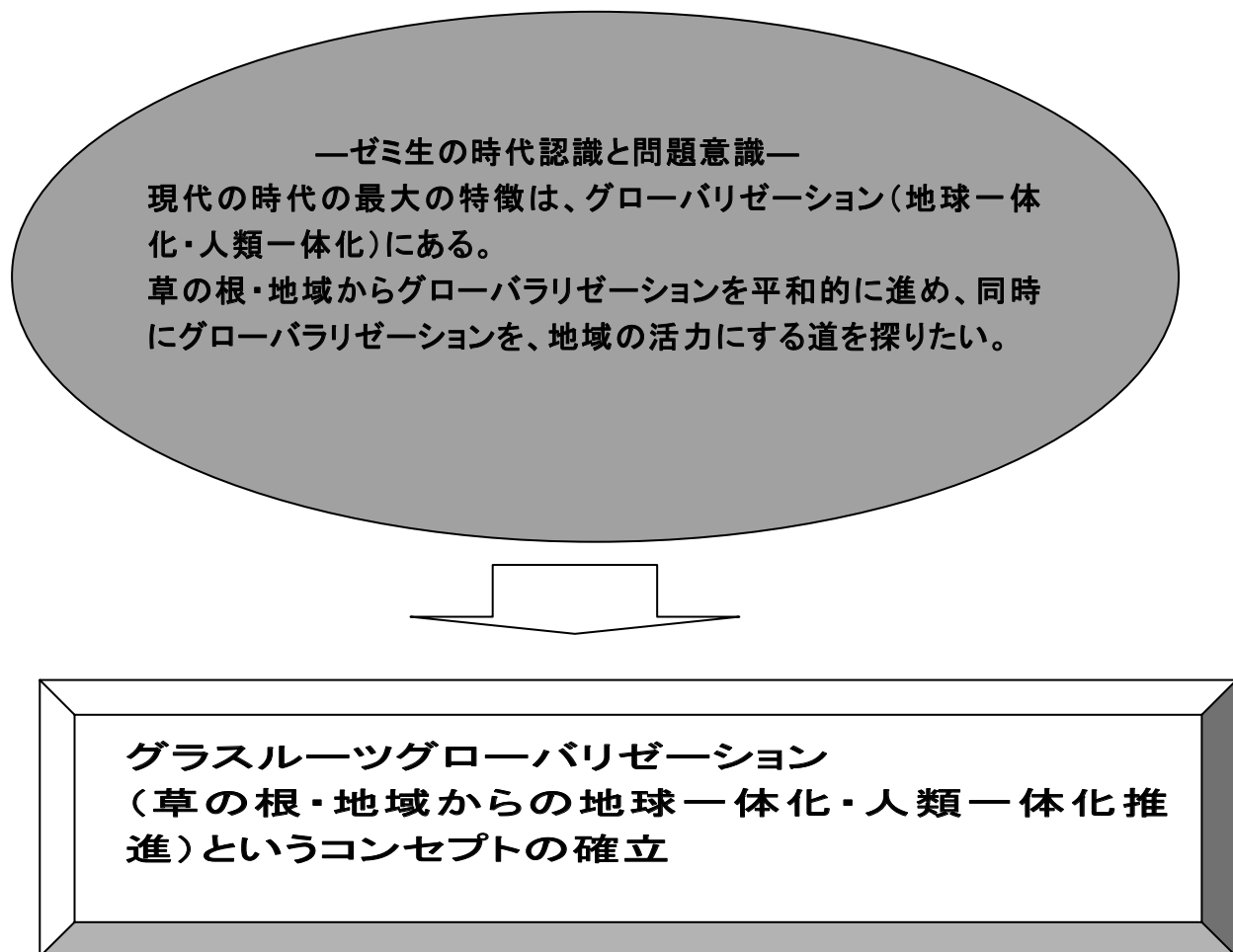
グローバリゼーション	エコノミック・グローバリゼーション（経済的地球一体化）	世界中の商品、資本、店、会社、工場、労働力等の経済要因の相互乗り入れ。 これら経済要因を効果的に呼び込むことに成功している国・地域は発展している。 グローバリゼーションを地域の活力にする戦略のポイントもここにある。
	インフォメーションリレイティド・グローバリゼーション（情報関係の地球一体化）	世界中の出来事等に関する情報が衛星テレビ、インターネット等を通じて、迅速に伝わり、世界中の人が同時に共通の情報を得ることが可能になっている情報面での地球一体化。
	カルチャラル・グローバリゼーション	世界中の人が、世界中の多様な芸術・ファッション、アート、音楽などの文化とコンタクトを取り、刺激し合うようになる文化的な地球一体化。
	ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーション	世界中の人々がボーダーを越え、直接交流し対話するようになるのが、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーションで、この蓄積はやがて現在の「国民意識」の限界を突破させ、多くの人間の思考パラダイムを「世界市民意識」に高めることになる。
	ポリティカル・グローバリゼーション（政治的地球一体化）	1600年代の「ウェストファリア条約」以来の国民国家を国際政治の基本単位とする世界政治の状態から、G20を舞台とした多数の国家間での活発な政策調整等による世界政治の共同運営のような現象がポリティカル・グローバリゼーションである。

私たちゼミ生の基本スタンスは、「グローバリゼーションは不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、グローバリゼーションをどのように地域の活力として行くか」というところにある。

グローバリゼーションは、複数の課題を乗り越え、やがて平和的にランディングさせる必要がある。そのためには迂遠なようだが、世界の各地域で、「世界の人々が、出会い対話し交流し、お互いに学ぶ」ことこそ必要であり、そのような活動を歴代のゼミ生は、「グラスルーツグローバリゼーションー草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進ー」と名付け活動してきた。

実際、世界各地において、「姉妹都市」・「地域間の国際交流活動」など、草の根の国際交際活動は、既に活発になってきている。世界各地での「グラスルーツグローバリゼーション」の拡大こそが、グローバリゼーションを平和的にランディングさせ行く底流となると私たちは確信している。

ーゼミ生の時代認識・問題意識とグラスルーツグローバリゼーションー



2. 活動手法 : Learn by Stimulation of Globalization (LSG)

私たちのゼミでは、「グラスルーツグローバリゼーション」の具体的な活動フェーズとして、以下の4つを伝統的に確立し、歴代のゼミ生が受け継いできた。

即ち、第 1 にグローバルゼーションに関する学習(Study)、第 2 に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての対話・交流(Invite)、第 3 に外国人の方が集まる場所等への訪問・交流(Visit)、第 4 に悠久祭(学園祭)に出店しその利益をユニセフに寄附(Donate)である。

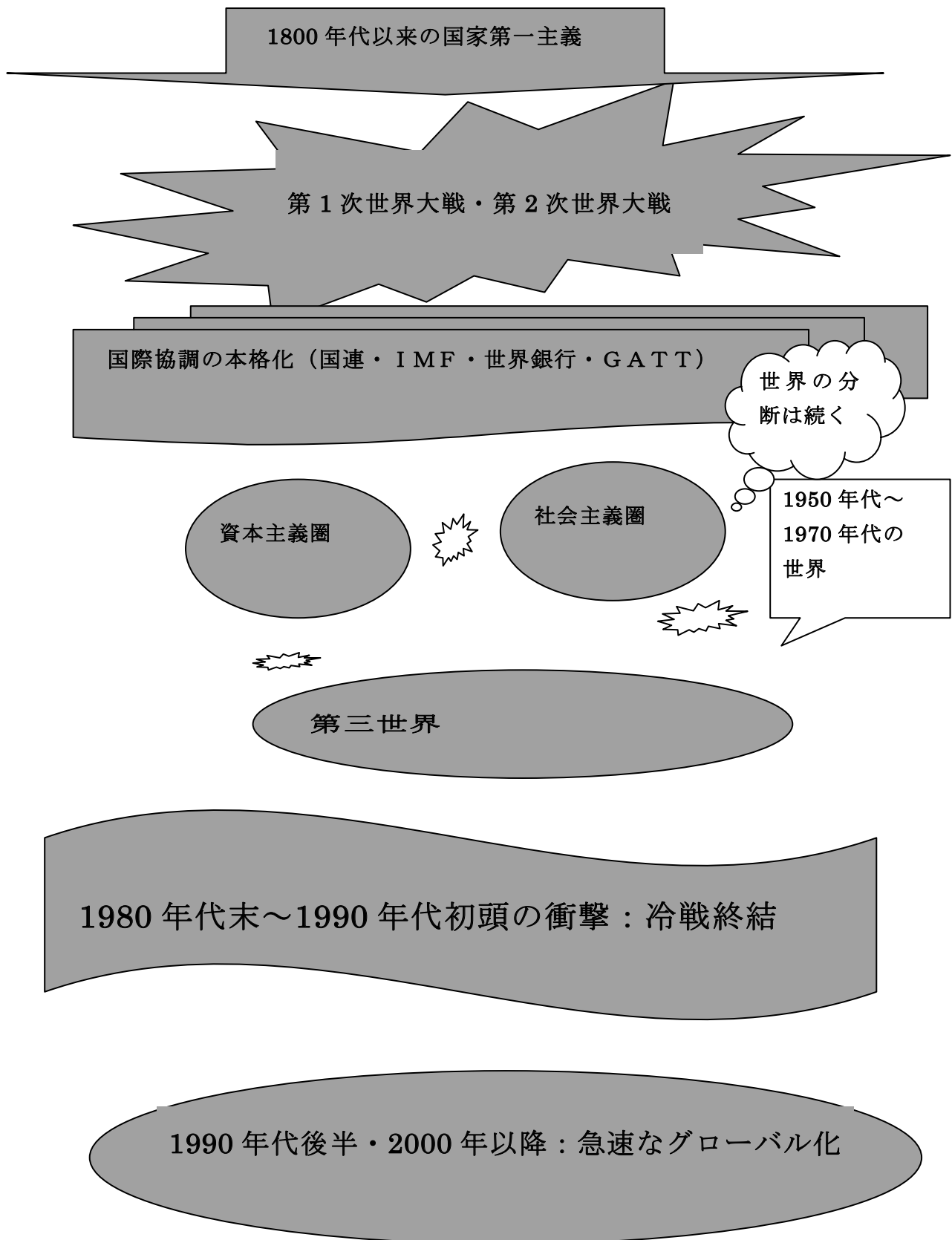
ーゼミの 4 つの活動フェーズー

- 1) Study : グローバル化に関する学習
- 2) Invite : ゼミに外国の方を招待しての交流
- 3) Visit : 外国人の方が集まる場所等への訪問
- 4) Donate : 学園祭で出店しその利益を世界に寄付

ゼミでは、伝統的に受け継がれている以下のような、グローバルゼーションの基本資料をベースに、先ずグローバルゼーションの歴史と全体像の把握を行った。

—ゼミでの学習基本資料：「グローバリゼーション関係年表」—

年代	歴史的事項
1800 年代	国家 (nation-state) の形成と台頭 国家第一主義
1914 年～18 年	第 1 次世界大戦
1939 年～45 年	第 2 次世界大戦
1940 年代後半 ～1970 年代	—国際協調の動き— ★国際連合 (UN) ★国際通貨基金 (IMF) ★世界銀行 (The World Bank) ★関税と貿易に関する一般協定 (GATT) ↓ それでも世界の基調は「分断」 「自由主義・民主主義・資本主義 V S 社会主義 V S 第三世界」という対抗軸
1980 年代	本格的なグローバル化への突破口が開かれた 10 年
1981 年	アメリカでレーガン政権誕生 「力による平和」の大戦略 あらゆるパワーで社会主義圏を圧倒
1985 年	ソビエトでゴルバチョフが最高指導者に就任 自由度を許容した国内政策・対外政策 ↓ 社会主義圏の崩壊へ
1989 年	ベルリンの壁崩壊
1991 年	ソビエト連邦の消滅
1990 年代後半 2000 年以降	グローバル化の急速な進展 ↓ 2010 年代：ローカリズムの台頭・グローバリゼーションの総合調整の必要性の現出

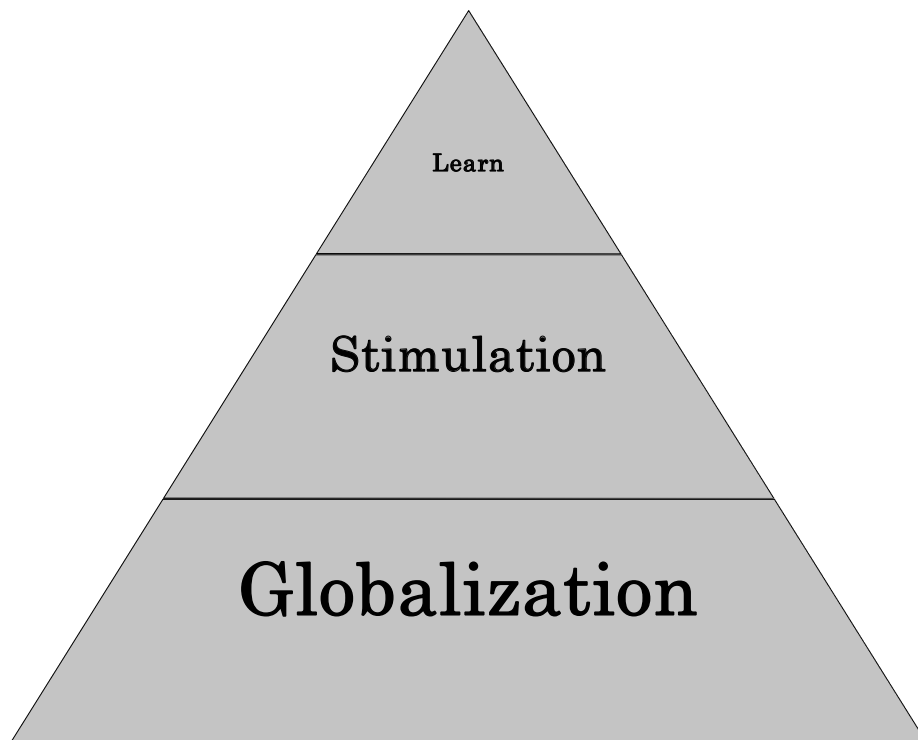


4つの活動の中で、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) という活動コンセプトを深化させている。即ち、グラスルーツグローバリゼーションに関する招待活動、訪問・交流活動、情報収集活動などをする中で、各ゼミ生がその時点で大きく心を動かされた何かを、「グローバリゼーションによる刺激 (Stimulation of Globalization)」として、各人が研究・調査・学習を行い、定期的にゼミの時間に発表するという形をとったのである。この活動方法は、ゼミ生の視野、知識、問題意識を飛躍的に拡大させている。

「教養・知識・体験・視野」といったバックボーンの豊かさは、激しい戦いのような人生において勝利するための正しい判断を下すための戦略的・戦術的思考力の土台である。

以下は、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) によって展開した本年度の活動内容である。

—Learn by Stimulation of Globalization (LSG) —



3. カンボジア経済産業省タヴィ女史との交流と LSG



カンボジア経済産業省のタヴィ女史との交流・対話が切っ掛けになり、カンボジアについて集中的に研究した。

カンボジアは、正式名称「カンボジア王国」、面積 18.1 万平方 km（日本の約半分）人口約 1400 万人の国であり、首都はプノンペンである。公用語はクメール語、地域によっては英語やフランス語も通じる。人口の 90%がカンボジア人（クメール人）であり、大半の国民は仏教を信仰しており、信仰心のあつい国柄である。アンコール遺跡群で知られるように、古くから文化の栄えた歴史のある国である。

カンボジアは、1 世紀ごろから国があったと考えられている。1 世紀頃の中国の歴史書に、カンボジア付近に「扶南（ふなん）王国」という国があったことが書かれている。

6 世紀には真臘（しんろう）という今のカンボジアの原型に近い国ができた。クメール文字という独自の文字はその頃に編み出されたものと考えられる。

1000 年頃から栄えるアンコール王朝は、インドシナ半島に強大な勢力を築いていった。大規模な治水・灌漑用の貯水池（バライ）を次々と建築していった。さらに街道の宿駅や医療施設なども整えられ、インフラの整備が進んだことで社会の統治が安定し、流通や交易も活発化、アンコール王朝は大いに繁栄していった。建築や彫刻に代表されるクメール文化が花開く輝かしい時代となっていく。

12 世紀の初めに即位したスーリヤヴァルマン 2 世王は周囲の王国とも激しく交戦して領土を大きく拡張していった。そしてアンコールに新都を建設して、中心にヒンドゥー教寺院として 30 年間以上もの年月をかけてアンコール・ワットの建設に取り掛かった。

ジャヤヴァルマン7世の時代に、マレー半島やミャンマーにまで領土を拡大し、アンコール王朝は繁栄の路を辿っていった。ジャヤヴァルマン7世は仏教に帰依し、とくに観音菩薩を信仰した。そのため仏教中心の統治思想をとり、彼が造営した新都アンコール・トムやその中央寺院バイヨンなどには観音菩薩の顔を多数造形した。これらのアンコール遺跡群は現在、世界遺産となっている。

カンボジアと日本は古くから関係を持ち、17世紀には、日本の朱印船貿易が盛んになり、東南アジアの国に多くの日本人が渡り、その国に日本人街が形成された。カンボジアにも数百人の日本人がいたといわれる。その頃は、カンボジアからカボチャが運ばれてきたようである。アンコールワットには、日本人、森本右近太夫一房が書いた文字のあとがある。

アンコール王朝の繁栄は、15世紀をはじめに徐々に衰退していくことになる。度重なる遠征や大寺院の建設などで国力は急激に疲弊し、15世紀の前半にシャム（タイ）のアユタヤ朝に侵略された。15世紀以降は西のシャムに、17世紀以降は東のベトナムに徐々に侵食されていった。19世紀前半にベトナムに行政権を奪われ、1841年には国土が併合される。そんな戦乱の最中、1845年にシャムとベトナムの妥協が成立し、1847年にアン・ドゥオン王が即位、国内には一時的な平和が訪れ、カンボジア王国は両国の中で存続することになる。

カンボジア国王ノロドム王は、タイとイギリスの進出からカンボジアを守るため、ベトナムに進出していたナポレオン3世のフランスと結ぶことになる。1863年にフランス＝カンボジア保護条約が締結され、カンボジアはフランスの保護国となっていった。

第2次世界大戦の時代、1941年、フランスはわずか19歳目のシハヌークを国王に据えた。日本軍は太平洋戦争末期の1945年3月に国王シハヌークに独立を宣言させた。しかし、8月の日本の敗戦とともにフランスが戻ってきて植民地支配が再開された。

1953年11月9日、シハヌーク国王の名で、カンボジアは独立を宣言した。1955年、シハヌークは王位を父に譲り、「より自由な皇太子の立場」によって新生カンボジアの発展に挑戦した。「シハヌーク殿下」は「仏教社会主義共同体（サンクム）」という独自の政治組織をつくった。

隣接するベトナムで南北の対立が激化し、1965年、ベトナム戦争が本格化した。シハヌーク・カンボジアは北ベトナム寄りの反米姿勢をとり、北の支援ルートや南ベトナム解放戦線の基地としてカンボジア領内を使うことを容認した。

1970年、カンボジアの親米右派のロン＝ノル将軍がクーデターにより、シアヌーク体制を崩壊させ、ロン＝ノル政権を誕生させた。シハヌークは中国に亡命した。

しかし、1970年代初頭からの米国の「ベトナム・インドシナからの撤退の流れ」の中で、ロン＝ノル政権は崩壊した。

ロン＝ノル政権打倒の中心勢力となったのが、共産主義勢力であるポル＝ポト派（クメールルージュ）であった。ポル＝ポト政権は1976年、全面的な独自の共産化政策を展開した。中国の文化大革命の影響もあり、農業主体の極端な共同社会の建設、通貨廃止など、極端な原始共産制の実現を目指した。反対派などに対しては強行な弾圧手段がとられた。死亡者数はおよそ170万人と言われた。

1979年、ベトナム軍がカンボジアへ侵攻しポル＝ポト派を排除し、親ベトナムのヘン＝サ

ムリン政権を樹立した。

1991年、パリでカンボジア和平協定が成立され、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による統治の後に、再び立憲君主制のカンボジア王国が誕生し、シハヌークが国王となった。

4. スリランカから移住されたナヤニ女史との交流と LSG



スリランカから長岡に移住されたナヤニ女史と交流した。スリランカの民族衣装を着てくれたナヤニ女史から、多くのことを学んだ。その中で、ナヤニ女史が、日本の書道を愛好し、「書道で一心に文字を書いていると悩みが消えて精神が安定していく。日本の書道文化は素晴らしい」との一言に、衝撃を受けた。

私たちは、日本独自の文化に、もっと目を向けるべきと考え、日本の独自の文化を研究してみることにした。

日本独自の文化にはどのようなものがあるかと聞かれて、真っ先に思い浮かぶものは日本の伝統的な衣装の着物（和服）である。着物とは日本在来の衣装であり、近年では民族衣装ともされている。着物は身体に布をかけて着る懸衣（かけぎぬ）型の服であり、長着を身体にかけ、帯を結ぶことによって着付けるものである。和（日本）の正装でもあることから和服とも呼ばれている。

日本の服の歴史は、縄文時代まで遡れる。縄文時代、寒さや暑さを防ぎ、外敵や雨風から身を守るために、人間は服を用いたようだ。狩りなどで得た獣や魚の皮、羽毛、木の皮などの簡単なものを身にまとって、服としていた。

弥生時代、女性は貫頭衣という大きな布の真ん中に穴をあけて頭を通して着る衣類を着

た。ペルーなどで見られるポンチョのような服を着ていた。男性は1枚の布を肩からかけて前で結び、もう1枚を腰に巻いて前で結んだ袈裟衣（けさい）と言われるものを着た。インドなどで着用されるサリーのようなものである。

大和朝廷が成立する時代、大陸との交流が盛んになり中国などの他国による影響を受けた。女性は中国の模倣と思われる筒袖を打ち合わせした上衣にスカートのようなもので韓国のチマチョゴリに似た衣裳（きぬも）を、男性は同じく筒袖を打ち合わせした上衣にズボン状のものを足結（あゆい）という膝あたりを紐で縛った衣禪（きぬばかま）を着用していた。

飛鳥時代、聖徳太子により冠位十二階が制定され、冠位の階位を十二階に分け、位によって冠と衣服の色が定められた。

奈良時代には礼服（らいふく）、朝服（ちょうふく）、制服（せいふく）を位により服装を三分類する「三公服」が制定された。衣服では衿を立てたコート上のもので、装束を構成する前開きのガウン状の表着のものを袍といい、それを着用した形式である袍（ほう）形式といわれるものが支配階級の服装（朝服）として男性は衣に袴、女性は衣に裙（も）というものを着ていた。

平安時代には遣唐使が廃止され、日本独特の服装が発展した。男性は朝服から束帯へ、女性は唐衣裳装束（からぎぬもしょうぞく）といわれる晴装束を公家などが着用していた。また襲着（かさねぎ）することから唐衣裳装束や女房装束のことを十二単（じゅうにひとえ）とも呼ばれた。束帯、唐衣裳装束ともに袖部分は袖口の下を縫わない大袖を用いた。これは現在の産着（うぶぎ）や長襦袢（ながじばん）などに用いられる袖の形のひとつで、現在の和服用語では広袖ともいわれている。女性の唐衣裳装束の下に着用した市議のことを白小袖と呼んだ。また、平安時代は、京都の風土の影響や宮廷文化の発達により特徴的な装束がある。

—奈良・平安時代の公家男性・一般男性・公家女性の服装の概略—

	公家男性	一般男性	公家女性
晴装束	束帯 (そくたい)		女房装束(唐衣裳装束)
略装	衣袴(ほうこ) 衣冠(いかん)		
平常着	直衣(のうし)	狩衣(かりぎぬ) 水干(すいかん)	小桂(こうちぎ)
野外着	狩衣 (かりぎぬ)		
旅装			壺装束 (つぼしょうぞく) 衣(きぬ)かつぎ

この頃には、服は社会的ステータスを象徴する「ステータスシンボル」になったことが

分かる。

鎌倉・室町時代の衣服の中心は、武家の男性の服装は直垂（ひただれ）、女性は衣袴（きぬばかま）を用いていた。そして、武家階級勢力が増し政治の実権を握った時代だったこともあり、やがて戦闘などの目的に応じた実用的な服装へと変えていった。装束の表着を1枚ずつ簡素化し、袴や裳は省略され下着ではない小袖のみ衣服に変わっていき、室町末期には現代の着物の原型ができあがった。この頃から「身八つ口」のある着物になった。

安土・桃山時代には縫箔（ぬいはく）、摺箔（すりはく）、絞りなどの緻密な細工のものが多く、染織技術が飛躍的に進歩したことが小袖からも伺え、この時代に「辻が花染（つじがはなぞめ）」が染められるようになった。衣服は、男性は前時代に生まれた肩衣袴（かたぎぬばかま）が主流で、女性は打掛姿（うちかけすがた）、腰巻姿（こしまきすがた）、また庶民には名護屋帯（なごやおび）が流行した。名護屋帯とは、文禄の役（1592年）に朝鮮から現在の佐賀県である肥後の名護屋に伝わった韓組（からくみ）の技術によって唐の糸で組んだ帯である。両端に総（ふさ）がついていて絹糸を丸組し縄状の帯であるため、縄帯とも呼ばれている。長澤一丈二尺（約450cm）、総は八寸（約30cm）で、それを腰に幾度にも巻き後ろや横で結んで用いた。男女ともに垢が好まれたようであるが、白や黄色、青などを用いた多色使いのものもあり、江戸時代初期まで流行した。

元禄期（1688～1703年）には、元禄文様（元禄文様）と呼ばれる明るい色調で金糸が多く用いられた華やかな小袖などがつくられ、この頃には現在の着物とほとんど変わらない形の小袖が生まれ、小袖が完成した時代ともいわれている。また、江戸時代後期には帯締め、帯揚げを用いた「お太鼓結び」をするようになった。

明治時代には宮中の礼服は洋服となり、それによって上流社会の欧米化が進み和洋折衷（わようせっちゅう）の服装が次第に一般人にまで浸透し始めた。この頃の礼装は、男性は黒羽二重五つ紋付羽織袴（くろはぶたえいつつもんつきはおりはかま）で、女性は黒や色無地の縮緬五つ紋付裾模様下襲（ちりめんいつつもんつきすそもようしたがさね）に丸帯が用いられていた。

日本の独自文化としてもう一つ注目したのは日本食である。「寿司・てんぷら・刺身・会席料理」などの、日本食（和食）は、その「美しさ・美味しさ」において、世界に誇るべき、日本の文化である。

平安時代は現代における日本食の基礎が出来上がった時代である。平安時代の貴族の生活は、地方の庶民の多大な犠牲の上に築かれたものであった為、貴族階級と庶民階級との生活の落差は奈良時代よりも顕著となっていた。

貴族の食膳は調味や栄養よりも、「盛り合わせの美」をより尊重する「見る料理」を育成することになった。この伝統こそが、日本食の性格を後世にまで規制する源泉ともなった。

貴族食の中でも特に儀式や接待用の食膳は「盛饌」と呼ばれ、その形式は日常の食膳にも及んでいったと言われている。栄養や味覚よりも、食品を如何に美しく盛り合わせるかという美の工夫が施され、見た目の美しさを大切にする日本料理の性格が貴族生活の中から生まれ、確立した。

和食の特徴の一つに、「彩りを大事にする」ことが挙げられている。春夏秋冬の季節が

移り変わる日本では、食文化に「美しさ」が求められているのである。また、それぞれの食材のもっとも美味しい時期に合わせて「旬」の料理が生まれた。

和食文化は、四季という日本の特徴的な気候条件と密接に関わっている、日本のもっとも独特な文化の中の一つであるといえる。四季ごとの料理を正しく理解し、楽しむのが和食の醍醐味であると言える。日本食は日本が誇る文化の一つであり、我々が生活していく中で欠かせないものとなっている。

着物、日本色の他にも歌舞伎や建築、書道や焼き物など、日本には日本独特の様々な文化が存在する。どれも、世界に誇れる素晴らしき文化である。

日本文化を世界に紹介するためにはまだまだ勉強が必要である。しかし、日本文化の全てを調べ尽くし、世界に向けて発信するには何十年あっても成りない。自分も含め、多くの日本人が日本文化を世界に向けて発信していくことが大切である。

5. コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク（CLN）代表大出恭子女史との交流と LSG



コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク（CLN）代表大出恭子女史は私たちゼミが長年に渡ってお世話になり、心より尊敬している方です。

大出女史は、ヨーロッパ・アメリカ・インド・アジア・オセアニアなど全世界的スケールで、縦横無尽に活躍され、国家という枠をはるかに超えた『世界人（コスモポリタン）』

として生きておられる方です。

いつお会いしても、対応される相手の状況、背景、心を瞬時に理解され、適切な言葉を、投げかけられ励まされるその洗練された振る舞いに、私たちゼミ生は魅了されてきました。

今年度は特に、大出女史から「フォレストガーデン」について学び、強い興味をもった。

「フォレストガーデン」とは、多種多様な樹木・植物を植え、森林のような農地をつくり、環境に優しい農法で、生活に必要な食料を全て自分のガーデンからの収穫でまかない、美しい自然の中で、ストレスを最小化して、自分らしく自由に生きる、ライフスタイルを可能にするものである。

現在、全国の地方には使われていない耕作放棄地が数多く存在する。それらの有効活用方法としても注目が集まっている。大出女史自身が、耕作放棄地を活用して、「フォレストガーデン」の構築に取り組みされた。

フォレストガーデンは、急激な人口減少に直面する日本の地域社会にあって、将来に大きな期待を抱かせる新たなライフスタイルである。

—大出恭子女史のフォレストガーデン—



—フォレストガーデンとは何か？—

フォレストガーデンの歴史は、南米ブラジルのアマゾンから始まった。アマゾンは世界最大の熱帯林で、生物多様性の宝庫である。

1929年、ブラジルのアマゾン東部の街、トメアスに最初の日本人移民がやってきた。彼

らはマラリアや貧困など数々の困難を乗り越え、やがて胡椒の栽培を始めるようになった。1950年になると世界で胡椒の価格が高騰し、日系農家は胡椒の単一栽培に集中した。

しかし1970年に入ると胡椒に病害が蔓延し収入が激減し、トメアスから出ていくものもいて大打撃となった。単一栽培に頼ることの恐ろしさを体感したのだった。このとき、苦境のなか1人の日本人が立ち上がった。坂口のぼるさんである。

移動手段に舟を使っていた坂口さんは川沿いに暮らす住民を見てふとした疑問を持った。「なぜ彼らは飢えることなく安定した生活を送れているのだろう」と。

彼らの生活をよく観察した坂口さんはあることに気づいた。彼らが家の周りに様々な果樹や作物を植え、たとえ1つが不作でも他の作物を食べて暮らしていたことだ。坂口さんは混植栽培の必要性に気づき、早速胡椒農地の整備をし、多種多様な植物を植え始めた。胡椒の病害に打ちひしがれていた他日系農家も、徐々に坂口さんの農法を受け入れ、様々な作物を植え付けていった。自然から自然を学べという坂口さんの教えは、坂口さんのフォレストガーデンを継いだ子にも受け継がれている。

1987年、国際協力機構JAICAの援助でトメアスにジュース工場ができた。フォレストガーデン産のジュースは健康に良く、環境にも良いとして多くの人に飲まれている。

そこは単一栽培のデメリットを最も肌で感じた地域であった。単一栽培だと植物に病害が発生した場合、その年の収入が無になってしまう。フォレストガーデンが目指すことは長期に渡って安定した収穫ができるようになること。樹木によって土壌に栄養分が行き、樹木の落葉・落枝は微生物によって分解され、やがて土壌に還っていく。

農業における樹木の役割は大きい、あまり知られていない。古来から存在する農法だが、グローバル化によって陽の目が当たらなくなっていった。その理由には世界の人口が1950年頃から急激に増加したことにある。

1950年代、国の独立が相次ぎ、各独立国は早急に経済力を強化することを迫られ、外国用に建築・紙用の木材を売るため森林を次々に伐採していった。そして人口増加に伴って国民の食料の必要量も増え、伐採された森林を農地として開拓していった。

こうして人々と森林との共生関係はしだいに薄れていった。ここから、単一作物だけを大量に栽培する効率主義時代が始まった。農地に余計なものが一切植えられていなければ機械化しやすく作業能率が良い。限られた農地から素早く最大の生産量を生むのが単一農業。短期的には効果が大きい、しだいに土壌に栄養がなくなっていく、植物の栽培に適さなくなっていく。時代が進み地球の持続可能性についての意識が高まってきて、古来の農法であるフォレストガーデンに目が向けられ始めた。

フォレストガーデンとは人類にとっての「原点回帰」ともいえる。農法としては農地に人間が食べられる野菜や果物などの植物を植え人工的な森林を作っていく。植物の成長は全て自然任せで、果実などができれば自分の手で収穫していくので、従来型の管理型農業と比べると非常に労力が少なく済む。

また、従来型の農法では山野を切り開く開墾がされるので、地球の生態系が崩れる危険がある。しかしこの農法では逆に失われた森林を再生するので未来世代へ豊かな自然を残すことができる。フォレストガーデン農法は森林の生態系の研究から生まれた。

研究者は自然の森林には従来型の農法を遥かに超える生産性があることに気づいたの

だ。従来は所有地に特定の作物だけを植える機械的な農法だった。

ーフォレストガーデンの特徴ー

フォレストガーデンの基本は、農薬を必要としない。フォレストガーデンでは自然を追求するため、農薬の散布をしないのが原則である。単一作物のみを大量に栽培するプランテーションと違い、多種多様な植物が植えられているため害虫が発生しにくい。

生物多様性により生態系のバランスが取れていることもそれに寄与している。農薬を使わなければ、自然で美味しい作物が収穫できるし、生物にとっても優しい。今日ではミツバチが世界から減少しているという事象が起こっているが、ミツバチが花に付着した農薬を食べたり巣の中に入れることが原因と言われている。

ミツバチは花から蜜や花粉を持っていくときに植物の成長に不可欠な受粉も同時に行っている。ミツバチが地球上からいなくなれば植物がなくなり、人間も生きられなくなるという。農薬と農業の切り離しはこれからの人類の未来を考える上で重要なテーマだ。

フォレストガーデンでは、肥料も不要である。フォレストガーデンでは、植物と菌類の共生関係を最大限に活かす工夫をする。土壌を耕さないのもその一つだ。耕すと土壌中の栄養分が消えていく。これは土壌中の菌類にとって好ましくないことだ。

菌類は土壌の炭素やリンなどの栄養分を吸収し、それを植物に根から与えていく。植物は自力では得にくかった栄養分を吸収することができ、さらに菌類は植物を病害から守る働きもする。反対に、植物は根に寄生する菌類に糖分を与える。このように、植物と菌類は相互に良い影響を及ぼし合う。農家は肥料にとらわれることが無くなり、作業量が減る。

ーフォレストガーデン形成のポイントー

フォレストガーデンをつくるには、以下のようなポイントがある。

- ★植物を植えるときに各植物の根の深さに気をつける・根の深さが重なると競合して、お互いの成長を妨げ合うから。
- ★ミツバチが過ごしやすい環境を作る・植物が果実を実らせるためにはミツバチによる受粉が非常に大きい。人の手で受粉させるよりも、蜂に自然に受粉させる方が効率的で、品質の良い作物が得られる。ミツバチが好む花を多く用意し、森林全体にミツバチの波及効果を期待する。
- ★多年生植物を多く植える・多年生植物は天候の変化に左右されない。
- ★雑草対策にハーブを植える・雑草の発生は育てている作物の生育を妨げ、また害虫発生にもつながる。

ーフォレストガーデンから学ぶ現代的テーマ「自分で生きること」ー

全国の地方には使われていない耕作放棄地が数多く存在するが、それらの有効活用方法としても注目が集まっている。アドバイザーの大出女史は新潟県のある市役所から耕作放

棄地を購入し、将来は生活に必要な食料を全てそこから収穫できるようにするようだ。

もともとは、日本が大災害に襲われ全国の物流システムがストップしたときに「自分の力で生きられるようになりたい」と思われたことがきっかけだ。

近年、「自分で考え自分で判断して行動し人生を開くこと」の重要性が増している。自分の健康は自分で守り病気は自分で治すセルフメディケーションは、国の医療費負担を軽減するし患者の医療費も減る。

金融に関しては 2016 年現在、銀行にお金を預けていても 0.02%などの超低金利により全くお金がふえない。自分のお金を何に変えれば良いのかという金融知識がある人と無い人では、将来の資産に雲泥の差が生じる。

例えば株式では株の値下がりや損失を被るリスクがあるものの、保有しているだけで配当金や株主優待が企業からもらえる。株主総会に出席することができたり、自分のお金が企業活動に使われていると思うと、貯金しているだけでは得られない社会貢献もできる。グローバル化によって時代が急速に変わっているため、何か問題が起こったときに政府からの対応待ちでは追いつかない。

フォレストガーデンという食料確保術は現代の世界情勢を反映した最新のライフスタイルである。国の食料自給の観点から見てもフォレストガーデンは持続可能性に貢献する。現在、日本では食料の多くを輸入に頼っている。世界の天候不順や内紛が起これば食料が輸入できなくなり、食品価格の高騰→国民の生活負担増に繋がる。食料を輸入に頼らなくても、実はそのほとんどを国内で生産しようと思えばできるはず。フォレストガーデンはその助けとなるだろう。

フォレストガーデンは生物多様性を利用して農地の生産性を上げる農法である。この多様性の重要性はあらゆることに通ずると感じた。多様性に最も寛容な国、アメリカは他国を大きく引き離す、世界 1 の GDP を誇っている。世界中から人が集まってくるから今までに見たことのないアイデアが生まれ、良い製品やサービスがどんどん生まれる。日本でも最近では社員の多様性を重視する企業が増えており、就職面接の際は幅広い人材の獲得を目指している。

また、アメリカは 50 の州がありそれぞれの独自性が高い。カリフォルニア州のシリコンバレーは IT が盛んでグーグル、アップルなどの時代のリーディングカンパニーが多く集まっている。他にも金融のニューヨーク州、工業のマサチューセッツ州、カジノのネバダ州、自然観光地を多数有するケンタッキー州など、各州特徴がバラバラで多様性がある。

どこかの州で経済情勢が悪化しても、独自性の高い他の州があるため、国としては全く問題なく機能する。教育や法律も州ごとに大きく異なり、柔軟性や自由度に富む。

日本はというとその逆で多様性を排除する「集団行動の文化」が根強く残っている。集団行動の徹底的に統率が取れた様子は傍から見ると大変美しく、海外でも高く評価されている。ルールや常識を律儀に守る勤勉さはこうした文化があるからこそとも言える。

しかしそれが人間に与える悪影響があることも見過ごしてはいけない。日本では幼少期から行進、礼、体育座りという座り方まで徹底的に強制する。人と同じことをしなければならないという意識を幼少期より徹底させるので、集団への依存は強くなっていく。

自分の意見を言うより、集団を意識することが重要だと考え、意志のない人間となって

しまう。ルールや常識に疑問を持たず、人の意見に左右され偏見を抱きやすい。最近では SNS で毎日のように「炎上」という言葉をよく見かける。ネット上で目立つ行動をしているものを晒し者にし、ネットで活動できなくなるくらいに徹底的に潰すことだ。

皆ネット上では炎上が怖くて本音で話すことができていない。「よそ者を受け入れない村八分文化」、「出る杭は打たれるということわざなどの日本の集団意識」をよく表している。他国からは、日本人は礼儀正しく仕事熱心として尊敬を受けることが多い。

しかしこれから AI の急速な技術革新によって非常に多くの分野でロボットが人間の仕事を奪うと言われている。命令にただ従うことを美德としている日本の教育は時代遅れであり、そのような人間の価値が著しく低下する。

これからは今までにない付加価値を生み出す人間が必要だ。そのためには思考力が欠かせない。集団を意識しすぎることは危険だ。多様なアイデアが生まれる教育を取り入れていく必要がある。

現代人の食にとっても多様性は重要だ。現代人は仕事が忙しく食事を簡単に済ませる傾向がある。スーパーに行けば多くのレンジでチンの食品やパック惣菜が並べられている。これらばかりを食べていては食事が偏ってしまう。

飽食の時代だが、脂肪分の多い食事ばかりしている人も多く、栄養不足による健康障害に悩まされている。野菜・豆・魚・海藻・キノコ・イモ・肉など全てをバランス良くとることが大切だ。現代の農業は機械、肥料など原油に依存している。

原油は資源であり将来的に枯渇する。しかし世界の人口は増え続けている。このままでは需要が供給を上回り、原油価格はますます高騰し、農業は大打撃を受けるだろう。自然エネルギーの必要性が叫ばれている現代、農業も原油から脱皮する日が来るのかもしれない。

いかにテクノロジーが進歩しようとも、農業のように自然界のものは自然の判断に任せようが良い。全く人間の手がかかっていない森林を目にすると人は「未開の地」や「野蠻」などのイメージを持つことが多いが、そこには実は人間が考えるよりも遥かに高度な環境システムが構築されている。

自然は生き物であり、人間が上から支配しようとするほど農業にとっては逆効果となることを学んだ。

6. フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子女史との交流と LSG



フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナーの若井由佳子女史から、私たちは多大な影響を受けた。グローバリゼーションによって、世界的スケールの経済発展が実現しているとはいえ、まだまだ貧困は、消滅していない。経済的条件のみが、人間の幸福の条件ではないとはいえ、それでも、経済的貧困は多くの場合、人間の不幸を発生させる。

「世界の一人一人の力になりたい」という崇高な思い、偉大なヒューマニズムを、若井女史から学んだ。フェアトレードに関して、集中的に学習した。

—世界の貧困の状況—

発展途上国の貧困の現状はいまだ深刻である。1日 1.25 米ドル（約 150 円）未満で暮らす人たちは世界の 20%（12 億人）を占めている。1.25 ドルというのは、極度の貧困ラインを表す数値であるが、世界人口の 5 人に 1 人という割合となる。1日 2 ドル（約 300 円）未満で暮らす人は、世界の 40%を超える。世界の 5 人に 2 人は 2 ドル未満の生活を送っている。地域別でみると、アフリカ、南アジアが大部分をしめている。

こういった人々の多くは、先進国の商品を作る農場・工場働いている。農業、洋服やアクセサリーを作る手仕事やジュエリーなどの原料の調達など様々です。グローバリゼー

ションの中で、経済は常に激しい環境変化の中にあり、不況や原料高騰など、波乱要因もある。その中で、民間企業は人件費を削減する傾向にあるが、そのマイナス要因を最も背負うことになるのが、発展途上国の人々である。発展途上国では、一度職がなくなると再び仕事を探すことは困難で、生活できなくなる恐怖があるため、どんな悪環境の中でも、辛抱して働く人たちがほとんどである。

ーフェアトレードとはー

「フェアトレード(Fair Trade)」とは公平貿易という意味で、発展途上国で作られた作物・製品などを適正価格で継続的に取引することにより、生産者の生活向上を持続的に支えるという活動である。

貿易・購買・ショッピングという自然な経済活動を通じての、ヒューマニズムをベースにした、人道的な、国際協力活動である。

1960年代頃より、フェアトレードはヨーロッパを中心に広まり、世界へと広がっていった。現在では数千のフェアトレード・ショップが世界中に展開されている。

単純な資本主義の競争原理から一定の距離をおいてビジネスを展開するのが、フェアトレードである。

フェアトレードでは、開発途上国で作られた作物・製品を、その価値や労働の対価に見合った適正な価格で、透明性と対話に基づく対等な条件下での、継続的な取引をすることによって、途上国の人々の生活改善に努めることを目指す。

フェアトレードはヨーロッパを中心に1960年代から広まりましたが、それはもともと、理解のある限られた市民による消費者運動であり、一般のマーケットと接点はないため、貿易額も限られていました。

フェアトレードを加速させたのは、「フェアトレードラベル運動」であった。フェアトレードラベル運動は、1988年にオランダの「マックスハベラー」という組織からはじまり、その後、1992年にドイツの「トランスフェア」を中心に、ヨーロッパに広まった。

1997年には、世界各国にあるフェアトレードラベル運動組織が1つにまとまり、FLO(Fairtrade Labelling Organizations International:国際フェアトレードラベル機構)という国際ネットワーク組織が設立された。このフェアトレードラベルは世界的に統一した基準を作り、基準をクリアした商品にのみ、フェアトレードラベルがつけられるようになった。

FLOは、フェアトレードの国際基準を設定し、それを守って取引された商品にラベルを与えることで、それまで一般のマーケットに広げにくかったフェアトレード商品のマーケットシェア拡大を可能にした。

現在、FLO加盟国は、ヨーロッパほぼ全域にわたり、他にもアメリカ、カナダ、日本の計32ヶ国に拡大した。

2014年時点で、国際フェアトレード認証を取得している生産者組織は、74カ国1,210組織となった。

日本でも、1990年代以降、フェアトレードが開始された。

「わかちあいプロジェクト」の設立者、松木傑(元ルーテル教会牧師)は、教会の活動でヨーロッパを訪問する中で、フェアトレードの仕組み、当時ドイツで進められていたフェアトレード認証「トランスフェア」の仕組みを学び、フェアトレードを日本に普及させることを開始した。

1993年11月、「わかちあいプロジェクト」を筆頭にいくつかの市民団体・教会組織が集まり、日本のフェアトレード認証組織「トランスフェア・ジャパン」が設立された。そして日本で最初の国際フェアトレード認証コーヒー「カフェ・マム」を第一コーヒー(株)の協力のもと、「わかちあいプロジェクト」が発売した。

「わかちあいプロジェクト」は、その後も世界中から国際フェアトレード認証製品を取り寄せ、国内では最も多くの種類の商品を取り扱っている。

フェアトレード市場は日本でも年々成長を続けていて大手の会社であるイオン、スターバックス、無印良品、森永製菓などが参入をはじめたことで、2014年には約94億円の市場となりました。

「フェアトレード」という言葉が日本でも普及しているが、日本では明確な定義がなされていない場合もあり、途上国から直接輸入したことで、独自の判断で「フェアトレード」商品と名乗るメーカー・店舗も存在する。

フェアトレードの基準を明確にしているのが、「国際フェアトレード認証ラベル」である。「国際フェアトレード認証ラベル」の条件は、各品目ごとに基準が設定され、基準に基づき、第三者機関としてのFLO認証会社の専門査察官により、監査されて販売者や輸入業者、生産者も監視される体制が作られている。基準は、公正な価格などを定める「経済的基準」、労働環境や人権などについて定める「社会的基準」、持続可能な生産を可能にするための「環境的基準」の3分野にわたる。商品に国際フェアトレード認証ラベルがついていることは、その国際基準をクリアしている。

国際フェアトレード認証ラベル商品があることで、私たち消費者は、安心して信頼できるためフェアトレードの商品を購入することができる。

「国際フェアトレードラベル認証マーク」をつけるために、輸入者は、商品価格のほかにフェアトレード・プレミアム(奨励金)を生産者へ支払い、輸入業者としてのライセンス登録料をFLOへ支払い、フェアトレードラベル使用料を各国フェアトレード・ラベル組織に支払うなど、短期的には負担が増える面もある。

フェアトレードラベル運動が始まる前から手工芸品を中心とする生産者、消費国のフェアトレード関係を結ぶ団体の連盟としてWFTO(World Fair Trade Organization:世界フェアトレード機関)がある。国際フェアトレードラベル認証が「製品」に対する認証であるのに対して、WFTOは団体や組織そのものが加盟するため、フェアトレードを目的に設立された団体の理念や活動がWFTOの指針を遵守する団体が加盟することができる。(フェアトレード商品の売上げが全体収支の50%以上)。

ヨーロッパの主要なフェアトレード団体は、FLOとWFTOに同時に参加している。ヨーロッパでは、フェアトレードでの売上げの90%が国際フェアトレードラベル認証商品、10%がラベルなし商品(WFTO加盟団体の製品を含む)だといわれている。

7. グローバリゼーションの未来を考える

—多文化共生・多文化主義・異文化交流の価値—

グローバリゼーションの進展は、個人の自由・自由主義・自由経済（市場経済）・民主主義・福祉政策による極端な格差の是正といった普遍的価値・制度・文化を世界に拡大させている。

一方で、世界には、国家だけでも約 200 も存在し、実に多様な文化が存在する。グローバリゼーションの時代にあつては、それらの多様な文化は、人類の財産として、尊重され、認識されるべきである。

多様な文化を積極的に理解しようというトレンドは既に始まっている。1980 年代頃より、人口における移民比率の高いカナダ、オーストラリアを中心に多文化主義の必要性・有効性が認識され始めた。

英国・スウェーデンなどのヨーロッパ諸国でも、多文化主義が主張され始めた。米国では、マイノリティ異文化集団の文化・言語を学習する「エスニック・スタディーズ」の伝統があつたが、世界的スケールの多文化教育が、展開されるようになった。

実際、多文化共生・多文化主義における異文化交流のメリットは大きい。特定の文化の中で生きている人間は、異文化に触れることで、新しい価値観・制度などを新鮮に感じ、理解する。他の国と比べて日本が劣っている点、改善しなければならない点などにも気づかされるかもしれない。さらに、異文化にふれることで、逆に、自国の文化、自然、そして自国の素晴らしさにあらためて気づかされることもある。

個人的な体験であるが、私は家族旅行でタイに行ったときの異文化交流の体験の価値を実感した。タイでは仏教が生活の中心にあつて、僧侶が社会的に高い尊敬を受けていたことを知った。バンコクの有名な寺院を訪れるときは、短パンやティーシャツなど肌の露出が多いものを着ていくべきではないというルールがあつた。外国人がもしそのような格好で神聖な寺院に行けば、タイの人々は仏教が冒瀆されたと考え、感情が傷つけられる可能性もあることを知った。私たち家族は、暑い国での観光とはいえタイの人たちが重んじている場所に行くのだから、それにふさわしい格好をしようと気をつけた。

グローバリゼーションの恩恵によって、わたしたちは 20・30 年ほど前には手の届かなかった世界中の文化に触れることができるようになった。

多様な文化を知ることは、視野の拡大であり、自己のレベルアップである。

—日本の開放化の加速—

急速なグローバリゼーションの進展にあつて、日本の開放化も加速している。1979 年、日本は国際人権規約に批准したことによって、国民健康保険の全外国人への適用や、公共住宅の国籍条項を撤廃した。

1982 年には難民条約の批准により外国人の国民年金加入や児童手当支給を開始した。

1990 年、「出入国管理及び難民認定法」が制定された。

2000年、法務省が第二次入国管理基本計画を策定し、その中で、「外国人に対する社会の意識・関心が高まり、その数的増加と活動範囲の拡大に伴い、今後、我が国社会において日本人は外国人とどのように共存していくのかについて将来像を示すことが、出入国管理行政に求められるようになってきている」としている。

2003年、日本経済団体連合会は、「活力と魅力溢れる日本をめざして」という経団連の新ビジョンを発表し、「多様性を容認する観点から、外国人も日本においてその能力を発揮できるよう、日本社会の扉を開いていく」とし、外国人受け入れシステムを2010年までに確立することを目標とした。そして、2009年の経団連事業計画において「これまでの外国人材受け入れの提言を踏まえ、多文化共生社会の形成、円滑な外国人材受け入れの推進に向け、制度改革の実現に取り組む」と発表したのであった。

—日本への外国人留学生—

日本政府は「留学生30万人計画」を掲げている。2014年の日本における外国人留学生数は18.4万人である。このうち6.6万人が大学、4.0万人が大学院、4.5万人が日本語教育機関に在籍している。全体の9割強に相当する17.2人を私費留学生在が占める。各目GDPで世界第3位の日本は、外国人留学生受入者数では第7位である、全学生に占める外国人留学生割合が、日本は3.5%とOECD平均の8.4%を大幅に下回っている。

外国人留学生は何を目的に渡日するのか。大学院へ留学する学生や、大学（学部）レベルでも理工系の学部で留学する学生は、高度な研究を行いたい、高度な教育を受けたいというアカデミックな目的が強い。

しかし、それ以外の外国人留学生に関しては、日本語を習得する、実務能力や管理能力を習得する、日本で就職する予定といった意向のほうが強い。最近では日本社会、もしくはアニメ・マンガを中心に日本文化に関心があり、それがきっかけとなって日本での生活を経験したいという留学生が増えている。

日本への留学生は、アジアの出身者が9割を占める。日本における外国人留学生のなかでも最も多いのが中国の出身であり、全体の5割を占める。しかし、数年中国人留學生の数は減少し、なお、韓国人留學生の減少傾向も、日韓関係の悪化が一因と推測される。一方、中国人留學生の減少を補って余りあるのがベトナム人留學生の急増であり、同じ期間（2010-2014年）に0.4万人から2.6万人へ2.2万人増加した。ベトナム人以外ではネパール人留學生数が大幅に増えており、出身国別の留學生数において中国、ベトナム、韓国に次いで4番目に多かった。

日本の大学が外国人留學生を受け入れるのは、大学の国際化、学生の確保、国際貢献と国際交流などの理由による。

第1に、大学の国際化とは、内外から異文化や異なる視点を有する学生、教員を招きいれことで教育・研究の質を向上させ、大学の国際競争力を高めるとともに、国際的に活躍出来る人材を育成するという社会の要請に応えることである。

第2に、学生を確保するために外国人留學生を受け入れることについては、大学の定員割れが深刻な問題となる状況下で重要性が増しており、一部の大学ではもはや外国人留學

生なしには定員の確保が難しいまでになっている。

一方、外国人留学生のなかには、比較的入学しやすい日本の大学（学部）にまず留学して学力レベルを高めた後、国際評価の高いアメリカなど第三国の大学院に進学する者もいる。数は少ないながらも優秀な外国人留学生ほどその傾向がみられ、日本の大学が優秀な外国人留学生のステップアップに活用されているといえる。

日本を含めてアジアの国々特に、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシアなどが相次いで自国を教育ハブとすることを宣言している。

これらのアジアの国・地域が教育ハブ化に乗り出しているのは、ほとんどの場合自国における高等教育の国際化・高度化と高度人材の確保のためである。内外の優秀な学生を集積させることによって教育・研究活動が活性化するとともに、国際的な学術・人的ネットワークの構築が進むことが期待されている。

—日本企業とグローバル人材・外国人採用—

グローバル化が進んでいるなかで、日本企業は海外ビジネスの拡大に向けて人材面でも最も重視することとして、「日本人従業員のグローバル人材化」に次いで二番目に回答割合が高かったのが、「外国人の採用、登用」である。その理由としては主に3点が挙げられる。

第1に、彼らをグローバル事業に活用することである。出身国の言語に堪能であり商習慣にも馴染みが深いうえ、異文化に触れるなどしてすでに一定程度グローバル人材としていることを活かし、彼らが出身国あるいはグローバル事業全般において活躍することが期待されています。

外国人の採用では、日本の大学を卒業した外国人留学生を受け入れるケースが最も多いですが、採用する人数は限定的である。外国人を断続的に採用している企業の割合は71%に上る一方で、外国人採用人数の全採用人数に占める割合は2013年で3.4%に過ぎなかった。そのなかにあって、一部の企業は大量採用に動いている。ファーストリテイリングは、海外ユニクロ事業での売上高が全体の29.9%と3分の1近くを占めるようになるも、東京本社の外国人社員数も少なくとも3分の1にする必要があると考え、外国人を積極的に採用していることである。

イオンとローソンも海外事業を拡大しようとして外国人社員数を増やし、2008年以降、外国籍の社員を多く採用している。楽天は開発職（エンジニア）を中心に外国人の採用にとりわけ熱心であり、2014年4月および9月入社の実験職約100名中、8割が日本への留学生、残りは海外の大学の卒業生を採用している。

近年の外国人留学生の誘致策は、日本企業に高度外国人材を提供することが一つの大きな目的となっている。ところが、外国人留学生を含む高度外国人材の採用意欲があるのは日本企業の一部にとどまること、たとえ採用意欲が高い企業であっても、多くの場合、採用する人数が限定的なこと、の2点を指摘出来る。

1点目に関し、現在の日本では、外国人を従業員として採用する必要性を感じない企業のほうが多いのが実情である。人口減少に見舞われているとはいえ1.2億人の人口を抱え

る日本では、事業が国内で完結する企業がいまだ多い。たとえ海外あるいは外国人との接点があったとしても、そのためにわざわざ外国人を雇用する必要性を感じない企業も少なくない。とりわけ中小企業の場合、接客や通訳・翻訳のためであればアルバイトで十分対応可能である。例えば、ある製造企業（正社員数 20 名）は、海外の展示会に出展する時のみ、通訳およびパンフレットの翻訳のために出展先の出身国の外国人留学生をアルバイトとして雇用している。また、観光地で宿泊施設を運営するある企業（正社員数 14 名）では、外国人留学生をアルバイトとして雇用することで、増加する外国人観光客に対応出来る。

外国人従業員を必要とするのは、大手を中心にグローバル市場での競争に晒されている企業、もしくはグローバル競争に立ち向かおうとしている企業であろうが、そうした企業は日本企業全体の一部にすぎない点に留意する必要がある。

外国人留学生の受入を増加すれば日本企業だけではなく、日本社会にも良い影響を与える。日本企業は優秀な外国人材を採用したら企業は国際的な市場につながることもできるうえに、従業員はお互いに経験を交換する。

現在、日本社会は高齢化が進んでいる状況ですが、これから工場、介護と農業で働く労働者の人数も減少しているため、その結果は日本の経済にも良くない影響を与える。また、結婚率と出産率も年々減少している。

では、そういう社会的な問題に外国人留学生はどんな影響を与えるのでしょうか。もし、彼らが日本企業に就職すれば以下のような現状が現れると思います。労働者の人数が増え、お互いに言語と文化的な交流が活発化し日本経済に良い影響を与える。国際結婚は人口高齢化への歯止めをかけるかもしれない。工場、介護、農業の分野で働く人数が増加することによって、以前よりそれらの分野が発展する可能性もある。

謝辞

私達は今年度、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) というサブコンセプトをたて、グラスルーツグローバルイノベーションの活動をする中で、体験、発見した多数の刺激 (Stimulation of Globalization) を契機に、各自が集中的に学習、調査を行い、その成果を報告し合った。

私たちは、この方式から、自主的に学ぶ楽しみと醍醐味を知った。自分から興味をもって意欲的に学ぶことが非常に充実して楽しいことだと実感した。文献・資料・ネット検索等で、未知なことを、意欲的に調べて思考して、他人と議論して、自分なりの切り口で思考をまとめて行くという知的な作業は、充実感があり爽快であった。

この過程で、ゼミ生一人一人の視野が広がり、知性のレベルが上昇した。人間は一生涯、こうやって学び続けて行くことで、自己のレベルアップを実現して行くべきものだ理解した。

「自己のレベルアップ」。この一点こそが、生きることの目的、目標であることを、私たちは、体得した。生きるとは、一歩でも二歩でも、日々、年々、何とか自分をレベルアップさせて行くことだと、思った。

大いなる Stimulation (刺激) を与えて下さった、カンボジア経済産業省タヴィ女史・

スリランカ出身のナヤニ女史、コミュニティー・リーダーズ・ネットワーク代表大出恭子女史、フェアトレードショップ「ら・なぷう」オーナー若井由佳子女史に、心より感謝申し上げます。

長岡大学 学生による地域活性化プログラム 各プロジェクト報告書

1. 十分杯で長岡を盛り上げよう！ ～十分杯を、地域から愛される“問題児”に！？～
権 五景ゼミナール
2. 企業ホームページの改善による効果の確認
村山光博ゼミナール
3. 未来の農業革新Ⅲ ～地産地消を通じた循環型社会への貢献～
橋長真紀子ゼミナール
4. 地域の文化と伝統をつなぐ ～高橋九郎生誕 165 周年を記念する活動～
高橋治道ゼミナール
5. 長岡周辺地域の温泉資源の現状分析と情報発信 ～温泉☆ドキドキプロジェクト～
山川智子ゼミナール
6. グラスルーツグローバリゼーション ～草の根・地域からの地球一体化・人類一体化推進～
広田秀樹ゼミナール
7. 酒粕で長岡を盛り上げよう！ ～地域資源としての酒粕の可能性を探る～
権 五景ゼミナール
8. 「まちの駅」をフィールドとした活動等による地域活性化への貢献
鯉江康正ゼミナール

平成28年度 学生による地域活性化プログラム 広田秀樹ゼミナール活動報告書

【発行日】 平成29年 3月22日
【発行人】 村山 光博
【発行】 長岡大学 地域活性化プログラム推進室
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8
T E L 0258-39-1600 (代)
F A X 0258-39-9566
<http://www.nagaokauniv.ac.jp/>